

平成30年度

# 事業報告書及び財務諸表・附属明細書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

令和1年6月

SOFTIC

一般財団法人 ソフトウェア情報センター

平成30年度

事業報告書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

# 平成30年度事業報告書

## 目 次

### I 事業活動

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業-----	1
2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業-----	4
3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業-----	4
4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供-----	4
5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供-----	6
6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集-----	6

### II 運営

1. 評議員、理事及び監事-----	8
2. 賛助会員-----	9
3. 組織及び事務局職員-----	10
4. 会議の開催-----	11
5. 認可、提出等-----	11
6. 委員会一覧-----	12
7. 報告書等一覧-----	13

## I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために平成30年度において、ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェアに関する流通促進事業としてのエスクロウ・エージェント業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、ソフトウェア紛争に係る仲裁等及び和解の仲介事業並びにプログラムの著作物に関する登録事務と半導体集積回路の回路配置に関する設定登録事務等について、以下の事業を実施した。

### 1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業

#### 1.1 ソフトウェアの権利保護に関する調査研究

##### (1) ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究

従来判例研究から特定の研究テーマを設定した調査研究に研究方法を変更するための企画立案を行った。

##### (2) AIに関する法的問題の検討

従前のAIに関する知的財産権にかかる検討から、法的問題を広範に取り扱う検討委員会とし、3回開催した。まず、検討対象とする課題を幅広く俯瞰し、その中から、AIに関わる責任問題及び関連する問題としてデータ取引をめぐる競争法の動向等についてゲストを招いてお話をお聞きし、研究を行った。

##### (3) システム開発紛争判例研究会

「情報システム・ソフトウェア取引トラブル事例集」(情報システム取引高度化コンソーシアム 2010年3月)が発行されてから10年近くが経過し、様々な重要判例が蓄積され、また、民法改正も予定される中、新たな判例はもちろん過去の判例についても、法改正を踏まえどのような解釈や考え方の変化があるのか、再度分析を要する。そこで、主に法律の専門家で構成されるメンバーによる研究会を設置、システム開発紛争に係る判例の研究をスタートした。今年度は6回の研究会を開催、検討を行った。

##### (4) 新規ビジネスに関する著作権勉強会

産業界からの参加により、今年度は1回開催。著作権侵害ウェブサイトの「ブロッキング」につき、活発な意見交換を行った。

#### 1.2 ソフトウェアの権利保護等に関する情報提供

##### (1) ニュースレター『SLN (Softic Law News)』の発行

・No159 (2018年4月) : ORACLE AMERICA, INC., v. GOOGLE LLC 米連邦

- 巡回区控訴裁判所 (CAFC) 2018 年 3 月 27 日一判決フェアユースの適用を否定—
- №160 (2018 年 5 月) : FOX News Network, LLC v. TVEyes, INC (2018 年 2 月 27 日: 控訴審) —メディアモニタリングサービスについてフェアユースを認めた原審を覆した事例—
  - №161 (2018 年 8 月) : Cartier International AG and others v British Telecommunications Plc and another [2018] UKSC 28  
連合王国最高裁判所 2018 年 6 月 13 日判決—サイト・ブロッキング命令の実施に関するコストの負担について—
  - №162 (2019 年 3 月) : EU デジタル単一市場における著作権に関する指令案 Directive of the European Parliament and of the Council on Copyright in the Digital Single Market  
—閣僚理事会・欧州議会・欧州委員会の調整を経て成立—

## (2) ソフトウェアの知的財産権等に関する研修

「SOFTIC 連続講座」として、著作権、特許、ソフトウェア関連契約、その他不正競争防止法や独占禁止法、知財訴訟実務などのテーマに渡り、全 17 回の講義を終了した。申込者数は 71 名、参加者数は延べ 116 名であった。

	2018	講義概要 *カッコ内講師名 (敬称略)	テーマ
第 1 回	9/28 (金)	<b>著作権法概論 I (慶應義塾大学教授: 奥邨弘司)</b> 「著作物とは」「著作権の内容」「著作者人格権」「著作権侵害」等、日本著作権法を事例に触れながら概観し全体像を把握。	著作権
第 2 回	10/5 (金)	<b>著作権法概論 II (慶應義塾大学教授: 奥邨弘司)</b> I の基礎知識を前提に、さらなる理解に不可欠な定審判例等具体的な著作権侵害事例を見るとともに、データの取扱い・AI 等、新しい問題への考え方も解説。	
第 3 回	10/11 (木)	<b>米国著作権侵害事例の動向 (弁護士: 上沼紫野)</b> 米国著作権法制を踏まえた上で、ソフトウェア、ネットワーク等に関連した侵害事件の裁判例を中心に日本との違いや傾向・動向を解説。	
第 4 回	10/25 (木)	<b>ソフトウェア契約 (株) 日本総合研究所法務部長: 大谷和子</b> ソフトウェアの開発・流通・利用、各フェーズにおける契約類型をモデル書式を参照しながら概観。民法改正のポイントも紹介。	契約
第 5 回	11/1 (木)	<b>ソフトウェア契約を巡る法的トラブル (弁護士: 片山史英)</b> ソフトウェア契約上級。ソフトの開発から運用・保守まで、契約上の留意点を QA 式で細かく解説。	
第 6 回	11/8 (木)	<b>ソフトウェア関連発明概論 (弁理士: 三品岩男)</b> ソフトウェア関連発明とはどのようなものか、またその特許による保護・権利化について IoT・AI 関連の審査基準にも触れつつ具体的な技術をもとに解説。	特許
第 7 回	11/15 (木)	<b>特許出願実務 (弁理士: 土井健二)</b> 特許出願実務の実際、権利取得のノウハウを初学者・法務担当者にもわかりやすい完全ゼミ形式で疑似体験。	

第8回	11/22 (木)	<b>特許侵害論（弁護士：岩原将文）</b> 侵害訴訟における攻撃と防御、特許庁と裁判所の役割、ソフトウェア関連発明特有の問題点等、最新動向を踏まえ深く掘り下げ。	
第9回	11/29 (木)	<b>知財訴訟の裁判実務（弁護士：飯村敏明）</b> 訴訟手続の概論から請求の立て方、侵害成否判断のポイント等。	その他の諸問題
第10回	12/5 (水)	<b>不正競争防止法Ⅰ（弁護士：小倉秀夫）</b> 周知・著名商品表示や商品形態を冒用・模倣からいかに守るか、不競法第2条第1項第1号～第3号を中心に解説。	
第11回	12/6 (木)	<b>不正競争防止法Ⅱ（弁護士：小倉秀夫）</b> 営業秘密の保護を中心に第2条第1項第4号以降、また改正によるデータ保護の動向等、近時の状況も解説。	
第12回	12/13 (木)	<b>独占禁止法と知的財産権（弁護士：佐藤郁美）</b> 競争法の基本的な考え方を概観するとともに知財関連事案を指針、ガイドライン、勧告等をもとに解説。	
第13回	2019 1/17 (木)	<b>システム開発紛争の予防と解決（弁護士：大澤恒夫）</b> いかにして法的トラブルを避けるか、起きてしまったトラブルをいかに迅速に解決するか、考え方とポイントを整理。	
第14回	1/24 (木)	<b>知財最新動向と企業実務（SOFTIC 専務理事）</b> 発展著しいAIやビッグデータの利活用における課題（データベースやデータそのものの保護、AI周辺の知財問題）等、知財に関わる最新のトピックや法改正の検討について解説するとともに、企業実務への影響を考察。	
第15回	1/31 (木)	<b>OSSの利用と法的リスク（弁護士：宮下佳之）</b> 多様な技術・事業分野で活用され今やなくてはならないOSSの取引や利用における課題とリスクについて、「IoT時代におけるOSSの利用と法的諸問題 Q&A集」（SOFTIC発行、2018.3）をもとに解説。	
第16回	2/7 (木)	<b>デジタルコンテンツの利用と今日的課題（弁護士：村尾治亮）</b> 著作物に限らず様々な情報を含むデジタルコンテンツの取引・利用に関わる法的課題や競争法的な観点から留意すべき事項等、情報の取引に纏わりわけ今日の課題について整理・解説。	
第17回	2/14 (木)	<b>個人情報保護法の解説と越境データ問題（弁護士：板倉陽一郎）</b> ビジネスの現場に大きく影響する個人情報の取扱いについて、現行法のポイントやEU一般データ保護規則(GDPR, 2018.5より施行)への実務的対応等を解説。	

### （3）知的財産権関連判例に関するゼミ形式の研究会

全8回のゼミを実施した。参加者数はゼミ生20名、オブザーバー延べ4名であった。

- ・第1回 7月18日（水）：リツイート事件（知財高判平成30年4月25日）
- ・第2回 9月19日（水）：旭川医大対NTT東事件（札幌高判平成29年8月31日）
- ・第3回 10月17日（水）：Oracle v. Google(Fed. Cir., 2018.3.27)
- ・第4回 11月14日（水）：無断CDレンタルと楽曲配信事件(知財高判平成28年11月2日)
- ・第5回 12月19日（水）：外為オンライン事件（知財高判平成29年12月21日）
- ・第6回 2019年1月16日（水）：マリカー事件（東京地判平成30年9月27日）
- ・第7回 2019年2月13日（水）：フラダンス事件（大阪地判平成30年9月20日）

- ・第8回 2019年3月13日（水）：ソースコードと営業秘密の不正使用事件（東京地判平成30年11月29日）

#### （4）セミナーの開催

以下のセミナーを実施した。

- ①平成30年6月19日 午後 アイビーホール「ナルド」（港区）
  - ・テーマ：AI・データ取引をめぐる法務・知財実務の展望 ～「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」（経済産業省）の解説～
  - ・参加者数：116名
- ②平成30年6月25日 午後 SOFTIC 会議室（港区）
  - ・テーマ：2018年著作権法改正解説 - 「柔軟な権利制限規定の整備」を中心に-
  - ・参加者数：55名
- ③平成30年7月2日 午後 SOFTIC 会議室（港区）
  - ・テーマ：2018年改訂「コンピュータソフトウェア関連発明に係る審査基準」徹底解説
  - ・参加者数：21名
- ④平成30年12月17日 午後 日本消防会館（港区）
  - ・テーマ：～2018年改正著作権法関連規定の「逐語的」検討～ 柔軟な権利制限規定の“柔軟な”解釈
  - ・参加者数：54名

#### 2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業

ソフトウェア・エスクロウ制度のエージェント業務を実施した。本年度の新規契約数は9件、継続中の契約総数は126件である。

#### 3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業

平成29年度から審理中であった単独判定申立事件1件及び平成30年度に申立てのあった単独判定申立事件1件について、それぞれ判定が行われた。また、平成29年に申立てがあり審理中であった仲裁案件について、和解契約が成立した。

#### 4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、登録制度の説明会、登録情報に関する公示、登録年報の発行及び検索サービス等の情報提供を行った。

文化庁著作権課からの講師派遣依頼により、ミャンマーで開催された「著作権制度及びプログラム著作物の登録に関するセミナー」において下記のとおり講演を行った。

平成30年12月13日及び14日 ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市  
外部機関からの要請により、「プログラム著作物登録について」の説明会を下記の

とおりに行った。

平成30年 12月 6日 午後 目黒（東京都行政書士会）

平成31年 1月 30日 午後 横浜（神奈川県行政書士会）

(1) 登録の種類別申請件数

登録の種類	30年度 件数	30年度 構成比	29年度 件数	29年度 構成比
創作年月日の登録	87	62.1%	72	54.9%
第一発行年月日の登録	0	0.0%	9	6.9%
第一公表年月日の登録	6	4.3%	6	4.6%
実名の登録	0	0.0%	0	0.0%
著作権の登録	47	33.6%	44	33.6%
著作権譲渡	31	22.1%	17	13.0%
質権設定・抹消・変更・譲渡	1	0.7%	2	1.5%
根質権設定・抹消・変更・譲渡	0	0.0%	0	0.0%
信託	7	5.0%	1	0.8%
変更	3	2.2%	24	18.3%
更正	1	0.7%	0	0.0%
抹消	3	2.2%	0	0.0%
嘱託（譲渡・差押等）	1	0.7%	0	0.0%
合計	140	100.0%	131	100.0%

(2) 年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の登録	第一発行（公表） 年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度 ～ 平成10年度	6,588	5,895	122	13	558
平成11年度 ～ 平成20年度	4,198	2,899	69	5	1,225
平成21年度	256	170	5	0	81
平成22年度	216	110	6	1	99
平成23年度	157	85	3	0	69
平成24年度	142	86	2	3	51
平成25年度	172	101	2	1	68
平成26年度	172	95	8	0	69
平成27年度	126	83	3	0	40
平成28年度	148	80	4	0	64
平成29年度	131	72	15	0	44

平成30年度	140	87	6	0	47
累計	12,446	9,763	245	23	2,415

#### 5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置利用権の設定登録等に関する問い合わせへの対応、統計資料等の情報提供を行った。平成30年度の回路配置利用権の設定登録申請件数は0件であった。

#### 6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

特許庁からの「コンピュータソフトウェアデータベース（CSDB）非特許文献の調査」請負事業を昨年度に引き続き実施した。

本事業は、コンピュータソフトウェア（ビジネス及びゲーム関連分野を含む）に関する非特許文献（マニュアル、単行本、雑誌、学会論文誌、企業技報等）を収集し、収集した文献の文献調査（解析）を実施するとともに、一次文献情報や文献調査情報の電子化情報を作成するものである。

また、前年度に引き続き、インターネットで公開される規格関連等の技術仕様書を収集し、文献調査を実施するとともに、電子化情報を作成した。

平成30年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

##### （1）非特許文献の収集

「平成30年度収集予定書籍リスト」及び「平成30年度追加収集予定書籍リスト」に基づいて6,451冊の文献を収集した。

また、技術仕様書は、75,462件の文献を収集した。

##### 書籍別収集冊数

種別	収集冊数
マニュアル	886
単行本	1,866
雑誌	1,765
学会論文誌	1,265
企業技報	157
団体機関誌	390
学会予稿集	122
合計	6,451

種別	収集文献数
技術仕様書	75,462

##### （2）文献調査及び電子化情報の作成

マニュアル及び単行本は文献単位で、その他の書籍については、CSDBに蓄積

することが有用と認められる記事を抽出した記事単位で、CSテーマ及びCSタームの付与、フリーワードの抽出、抄録の作成を行い、これらの文献調査データ及び一次文献情報の電子化情報を129,958件作成した。

**書籍別CSDB電子化情報の作成件数**

種別	電子化情報作成件数
マニュアル	732
単行本	1,608
雑誌	13,917
学会論文誌	11,092
企業技報	3,393
団体機関誌	945
学会予稿集	23,189
合計	54,876

種別	電子化情報作成件数
技術仕様書	75,082

(3) 外部公開に関する著作物利用許諾の取得

平成30年度に収集した文献のうちマニュアル及び団体機関誌について外部公開許諾確認を行い、21文献の著作物利用許諾を得た。

(4) 収集予定書籍リストの作成

相澤英孝武蔵野大学教授を委員長とするコンピュータソフトウェアデータベース検討委員会を年3回開催し、同委員会の審議を経て、「平成30年度追加収集予定書籍リスト」及び「平成31年度収集予定書籍リスト」を作成した。

## II 運営

### 1. 評議員、理事及び監事

平成31年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏名	所属・役職
評議員	小林 明	(一財)日本特許情報機構 専務理事
〃	小柳 正之	(一財)工業所有権協力センター 専務理事
〃	篠原 郁二	日本電気(株) 政策渉外部 担当部長
〃	白川 幸博	(株)日立製作所 システム&サービスビジネス統括本部 経営戦略統括本部 渉外本部 渉外企画部 担当部長
〃	梶山 敬士	虎ノ門南法律事務所 弁護士
〃	谷 義一	谷・阿部特許事務所 弁理士
〃	寺田 透	富士通(株) 政策渉外室 室長
〃	平野 高志	ブレイクモア法律事務所 弁護士
〃	宮下 佳之	西村あさひ法律事務所 弁護士
	氏名	所属・役職
理事長	野村 豊弘	日本エネルギー法研究所 理事長 虎ノ門南法律事務所 弁護士・法学博士 著作権法学会 会長
副理事長	三木 茂	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士
専務理事*	亀井 正博	(一財)ソフトウェア情報センター
常務理事*	日下 善之	(一財)ソフトウェア情報センター 特許・技術情報センター長
理事	相澤 英孝	武蔵野大学 法学部 教授
〃	大堀 満洋	沖電気工業(株) 経営基盤本部 政策調査部 政策渉外部長
〃	小川 憲久	紀尾井坂テーミス綜合法律事務所 弁護士
〃	小脇 一朗	(一社)情報サービス産業協会 副会長 兼 専務理事
〃	園部 豊	三菱電機(株) インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 渉外担当部長
〃	土田 悦道	(株)東芝 産業政策渉外室 官公庁担当 部長代理
〃	水谷 直樹	水谷法律特許事務所 弁護士・弁理士
〃	吉田 正夫	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士
	氏名	所属・役職
監事	佐々木 賢二	(株)JECC 代表取締役 専務取締役
〃	成海 洋	(一財)日本情報経済社会推進協会 参与

\*印は常勤役員

#### ○評議員の異動

(平成30年6月26日付退任)

評議員 宇留野 哲郎  
評議員 櫻井 孝  
評議員 守屋 敏道

(平成30年6月26日付新任)

評議員 小林 明  
評議員 小柳 正之  
評議員 寺田 透

#### ○理事の異動

(平成30年6月26日付退任)

理事 岩崎 哲久

(平成30年6月26日付新任)

理事 土田 悦道

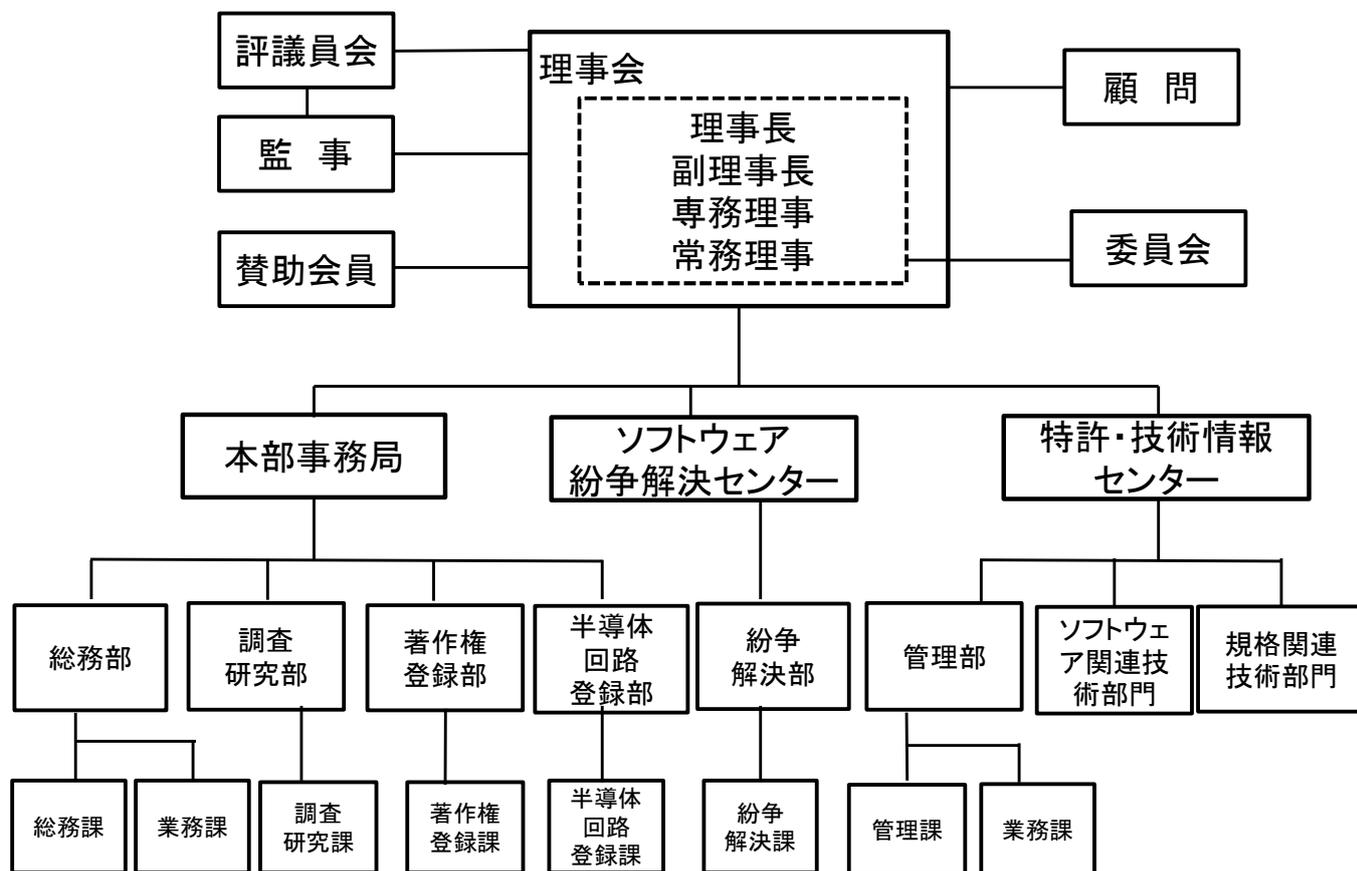
## 2. 賛助会員

平成31年3月31日現在 44社

え	株式会社S R A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 株式会社N T Tデータ	ひ	株式会社日立製作所 株式会社日立ソリューションズ
お	沖電気工業株式会社	ふ	富士ゼロックス株式会社 富士通株式会社
き	キヤノン株式会社		富士フイルム株式会社
く	一般社団法人組込みシステム技術協会		ブレイクモア法律事務所
こ	株式会社構造計画研究所 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	み	株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ 三菱電機株式会社
し	株式会社J E C C 一般社団法人情報サービス産業協会 新日鉄住金ソリューションズ株式会社	り	株式会社ミロク情報サービス 株式会社リコー
そ	ソニー株式会社		
た	大日本印刷株式会社		
ち	一般財団法人知的財産研究教育財団 公益財団法人東京都中小企業振興公社 東京都知的財産総合センター		
と	株式会社東芝 東芝情報システム株式会社 東芝デジタルソリューションズ株式会社 東芝テック株式会社 株式会社特許データセンター 凸版印刷株式会社		
な	中村合同特許法律事務所		
に	ニューメリカルテクノロジーズ株式会社 日本コンパクトディスプレイデバイス株式会社 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 株式会社日本総合研究所 一般社団法人日本知的財産協会 日本電気株式会社 日本電信電話株式会社 任天堂株式会社		
の	株式会社野村総合研究所		
は	パナソニック株式会社		
ひ	株式会社日立システムズ		

### 3. 組織及び事務局職員

#### 組織図



事務局職員数（平成31年3月31日現在）

	役員数	職員数	嘱託	出向	計
本部	1名	4名	0名	0名	5名
特許・技術情報センター	1名	6名	13名	8名	28名
合計	2名	10名	13名	8名	33名

#### 4. 会議の開催

##### (1) 理事会

###### ① 第1回 通常理事会

- ・日時：平成30年6月6日（水）10時00分～11時00分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案 平成29年度事業報告及び決算報告について  
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書等の提出について  
第3号議案 定時評議員会の招集並びに議題について  
報告事項 職務執行の状況について（平成30年4月～5月）

###### ② 第1回 臨時理事会（決議省略）

- ・決議の方法：書面による承認決議
- ・決議があったものとみなされた日：平成30年7月17日（火）
- ・議題：第1号議案 登録事務規程の変更について

###### ③ 第2回 通常理事会

- ・日時：平成31年3月6日（木）10時00分～11時00分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案 平成31年度事業計画及び予算案について  
報告事項 職務執行の状況について（平成30年6月～平成31年2月）  
その他

##### (2) 評議員会

###### ① 定時評議員会

- ・日時：平成30年6月26日（火）10時00分～11時00分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案 平成29年度事業報告及び決算報告について  
報告事項 公益目的支出計画実施報告書等の提出について  
第2号議案 評議員の退任と選任について  
第3号議案 理事の退任と選任について  
第4号議案 役員の報酬について  
報告事項 平成30年度予算並びに職務執行の状況について  
（平成30年4月～5月）

#### 5. 認可、提出等

平成30年4月24日 財務大臣に「平成29年度プログラム著作物に係る登録の登録免許税に関する報告」を提出

平成30年5月29日 財務大臣に「平成29年度半導体回路配置利用権の登録に係る登録免許税納付額に関する報告」を提出

- 平成 30 年 6 月 8 日 内閣総理大臣に「平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書等」を提出
- 平成 30 年 6 月 26 日 法務大臣に「平成 29 年度事業報告書」を提出
- 平成 30 年 6 月 27 日 文化庁長官に「平成 29 年度事業報告書及び財務諸表・附属明細書」を提出
- 平成 30 年 6 月 27 日 文化庁長官に「平成 30 年度役員選任の認可」を申請
- 平成 30 年 6 月 27 日 経済産業大臣に「平成 29 年度事業報告書及び財務諸表・附属明細書」を提出
- 平成 30 年 6 月 27 日 経済産業大臣に「役員の改選の届出書」を提出
- 平成 30 年 7 月 4 日 文化庁長官「平成 30 年度役員選任の申請」を認可
- 平成 30 年 7 月 18 日 文化庁長官に「登録事務規程の変更認可」を申請
- 平成 30 年 7 月 31 日 文化庁長官「登録事務規程の変更の申請」を認可
- 平成 30 年 8 月 1 日 法務大臣に変更届出書（役員）を提出
- 平成 31 年 3 月 7 日 文化庁長官に「平成 31 年度事業計画及び予算の認可」を申請
- 平成 31 年 3 月 7 日 経済産業大臣に「平成 31 年度事業計画書及び予算書」を提出
- 平成 31 年 3 月 28 日 文化庁長官「平成 31 年度事業計画及び予算の申請」を認可

## 6. 委員会一覧

### ①AI に関する知的財産問題検討委員会

（委員長：相山敬士 弁護士）

### ② 新規ビジネスに関する著作権勉強会（委員長：村尾治亮 弁護士）

### ③ ソフトウェア紛争解決センター運営委員会（委員長：三木茂 弁護士）

- ④ コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会  
(委員長：相澤英孝 武蔵野大学教授)

7. 報告書等一覧

- ① 「プログラム登録年報 平成29年度版」
- ② 「Softic Law News (SLN)」  
・ №159～№162 (I-1. -1.2- (1) 参照)